

施策評価シート（平成27年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画中期プラン	政策No.	2-3	政策名	防災危機管理体制の充実	政策の目指す姿	災害やさまざまな危険から守られ、暮らしています	施策主管課	防災危機管理課	施策主管課長名	及川 牧雄
	施策No.	2	施策名	自然災害対策の強化	施策の目指す姿	水害や土砂災害から守られています	関係課名	道路課、下水道課		
	現状と課題 ・平成25年8月9日には大雨洪水災害が発生するなど、近年、集中豪雨による河川の氾濫や土砂災害が増加しています。 ・市民の1/3は避難場所を知らない状況（市民アンケート）にあるため、発災時に全市民の速やかな避難が可能であるか懸念されます。 ・耐震化されていない避難場所等があるほか、市民の備蓄が十分ではない状況にあるため、災害に対する備えが市民・行政ともに重要になっています。									

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1)災害危険箇所の解消 市が管理する排水路整備の実施(工事7箇所 L=557m) 国県管理河川の整備を、国県に直接又は関係整備促進同盟会から要望した。 (2)災害危険箇所・避難場所の周知 ハザードマップを作成し全世帯に配布した。 (3)防災施設整備の充実 備蓄計画を策定し、水や食料等を拠点避難所および総合支所等に計画的に配備した。 土砂災害危険箇所区域内の住民、施設等に防災ラジオを貸与した。

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
水や食料、備品等を備蓄している市民の割合	災害に対し市民がどの程度備えているかを示す指標	出展:市民アンケート(毎年4月実施) 問:あなたは、もしもの時のために、水や食料、備品を準備していますか? (1)準備している(2)準備していない	%	目標値				41.0	47.0	53.0
				実績値	43.3	41.2	34.5	40.4	35.7	
自然災害時における避難場所を把握している市民の割合	災害に対し市民がどの程度備えているかを示す指標	出展:市民アンケート(毎年4月実施) 問:あなたは、自然災害時における避難場所を知っていますか? (1)知っている (2)知らない	%	目標値				74.0	77.0	80.0
				実績値		68.4	68.8	76.0	83.2	
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>■ 成果指標「水や食料、備品等を備蓄している市民の割合」・・・【達成度 c】 震災後、時間の経過とともに備蓄に対する市民の意識が薄れてきたものと考えられる。</p> <p>■ 成果指標「自然災害時における避難場所を把握している市民の割合」・・・【達成度 a】 昨年度避難所を見直すとともに、ハザードマップを作成し全世帯に配布したことから、避難所に対する市民の意識が高まったものと考えられる。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	災害用物資備蓄事業	防災危機管理課	A	-
	災害時に応急活動ができるよう食料等を計画的に備蓄する。			
2	避難対策事業	防災危機管理課	A	B
	ハザードマップの作成・配布及び防災ラジオの貸与拡大により災害時における避難対策を強化する。			
3	自然災害防止対策事業	道路課	A	B
	浅沢地区急傾斜地崩壊対策事業費の一部負担(4,543千円)。			
4	河川排水路改修事業	道路課	A	B
	水害を防止するため、河川水路が氾濫しないよう整備を実施。 (事業箇所13箇所 工事箇所7箇所 工事延長L=557m)			
5	公共下水道事業	下水道課	A	B
	都市下水路の適切な維持管理により、水害の防止に備える。 (都市下水路施設の維持管理・堆積土砂の撤去など)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

(新たに取り組むべき事業はないか)

・ハザードマップの見直し

岩手河川国道事務所による浸水想定区域の見直し及び岩手県による土砂災害警戒区域の指定に伴いハザードマップを更新する。なお、公共下水道事業の雨水計画で北上川上流流域に係る内水ハザードマップを作成する予定であり、併せて市全域のハザードマップ作成に取り組む。

6 施策の総合的な評価

(課題)

・更新したハザードマップを全世帯に配布することにより新たな浸水想定区域や土砂災害危険区域等の災害に関する情報を市民に十分周知する必要がある。

(今後の方向性)

・広報やコミュニティFM、出前講座、リーダー研修会等あらゆる機会を通じて災害に関する情報を提供し、また備蓄や避難対策など防災に対する啓発を行うとともに、地域の災害特性に応じた防災訓練を市と地域及び関係機関が連携して実施することにより自主防災組織の災害対応力の向上を図る。